

ニアック ニュースレター

NIAC

News Letter

2017
No. 128

巻頭言

大同火災海上保険株式会社

常務取締役 **与儀 達樹**

沖台企業ビジネス連携の伸展に期待する
～「台湾・沖縄ものづくり連携セミナー」に参加して～

シリーズ

クローズアップ
Close up NIAC
News Letter

株式会社アレックス会長

外間 晃

資源の少ない沖縄で、
環境問題に貢献しつつ
経済的な価値を追求



ケラマブルー(阿波連ビーチ)
渡嘉敷島

幾重もの青が重なり、一日のなかでいくつもの表情を魅せる渡嘉敷島の海。世界に誇る透明度の「ケラマブルー」を求めてダイバーや観光客が訪れる。母なる海のケラマブルーは、私たちの心に平穏をもたらせてくれる。

撮影：伊禮元貴

NIAC

News Letter

Nansei shoto Industrial Advancement Center

contents

巻頭言 >>>

与儀 達樹 氏 (大同火災海上保険株式会社 常務取締役)…………… 01

開催報告 >>>

自主事業「台湾・沖縄ものづくり連携セミナー」…………… 02

事業紹介 >>>

沖縄県受託事業「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」…………… 04

平成 29 年度地域中核企業創出・支援事業

「FTP と広域連携による沖縄発アジア市場向けバリューチェーン構築事業」…………… 06

トピック >>>

「海外展開倶楽部」の紹介…………… 07

クローズアップ >>>

外間 晃 氏 (株式会社アレックス会長)…………… 08

コラム >>>

こっそりと経済セミナー⑫ ～「復帰45年沖縄経済のあゆみ」発行について～…………… 11

開催報告 >>>

第 1 回 理事会・評議員会の開催、第 2 回・第 3 回理事会 (決議の省略)、第 2 回評議員会 (決議の省略)、第 4 回理事会 (決議の省略)、第 3 回評議員会 (決議の省略)…………… 12

産学官交流サロン (平成 29 年 3・5・6 月)…………… 13

事務局ダイアリー >>>

活動状況 (平成 29 年 3 月～ 29 年 7 月)・賛助会員募集の案内…………… 14

巻頭言



沖台企業ビジネス連携の伸展に期待する ～「台湾・沖縄ものづくり連携セミナー」に参加して～

大同火災海上保険株式会社 常務取締役
与儀 達樹

8月14日に台北市の台北国際会議センターで開催された「台湾・沖縄ものづくり連携セミナー」に参加した。当日は、沖縄および台湾から約100名の関係者が出席し、盛会裡に終了した。私は今回が初めての参加であったが、昨年6月の「沖台産業連携に係る覚書(MOU)」の締結以降もセミナー、シンポジウムの開催等を通じた交流が進み、沖縄企業と台湾企業とのビジネス連携が具体的かつ着実に進展していることを実感する貴重な機会となった。

本セミナーでは、初めに基調講演として、台湾経済研究院の林建甫院長から「世界経済の動向機会および台日の協力提携発展」をテーマに、台湾産業の歴史的発展経緯やアジア地域の高い経済成長および台湾政府の政策の方向性などが説明された。続いて内閣府沖縄総合事務局経済産業部の寺家克昌部長からは「沖縄経済の現状と発展の可能性」と題して、県内経済の好調さを報告するとともに沖縄県の地理的優位性や経済、産業発展のポテンシャルの高さが示された。そして、両氏とも今後のアジア市場への展開について「沖縄、台湾企業の交流および連携強化の重要性」を指摘した。

その後の基調報告では、沖縄スマートアイランドプロジェクト(OSIP)の小山聡宏事務局長、㈱佐喜真義肢の佐喜真保代表、㈱リュウクスの謝花一成代表取締役、オリオンビール㈱の仲村將要台湾事務所長の4氏から、台湾で展開している事業内容や台湾企業との連携実績および今後の展望などが紹介された。

いずれも他産業に属する私から見ても魅力的な技術・製品であり、まさに沖縄企業の「高品質でオンリーワン」の独自技術や製品が、台湾側のニーズと合致した成果であると理解する。ここまでに至るには、決して平坦な道のりではなかったものと拝察するが、その果敢な挑戦に敬意を表するとともに、今後のますますの伸展を心から祈念する。また、各社の取り組みには、内閣府沖縄総合事務局や沖縄県の

手厚いサポートが存在することを伺った。併せて、琉球大学や台湾の大学等との共同研究を進めている事例も報告され、こうした産学官が一体となった強固な推進体制の確立は、プロジェクトの成功率をより高めていくための極めて重要な要素であろう。

沖縄県と台湾は、島嶼型の自然環境や気象条件などの類似点も多い。このような環境ならではの課題に対応してきた沖縄企業の高品質な独自技術やノウハウは、台湾の市場にも十分受け入れられる素地があると考えられる。また、沖縄県には、その他にも県内経済特区の優遇措置またはメイドインジャパンブランドの付加価値やFTA/EPA締結国への輸出の関税優遇といった強みがあり、一方、台湾には、量産技術やアジアにおける優れたマーケティング力、華人圏の人脈および販路ネットワークを有するという強みがある。今後、沖縄県と台湾の歴史的関係の深さや地理的近接性という優位性ととも、お互いの事業戦略やニーズを理解した上で、双方の強みを活かし補完・補強する協業体制の形成が、新たな商流の創出およびアジア地域への商圏拡大に向けて大きなポイントとなることを認識する。

セミナー終了後は懇親会も催され、和やかな雰囲気の中で進んで長年にわたり培ってきた信頼関係の強さを感じることができた。台日商務交流協進会の江丙坤理事長からは、「沖縄にプロ野球チームをつくり台湾のリーグに加盟してはどうか。台湾と沖縄相互で試合を開催すれば、野球を通じたたくさんのファンによる交流も期待できる。」との構想が披露された。私には思いもよらない壮大な発想であったが、実現したらこれほど楽しみなことではない。

今後も沖縄県企業と台湾企業との連携が一層深まり、新たな事業展開が実現することを願うとともに、さらには、より幅広い分野の方に参画いただき、沖縄県全体の産業・文化の振興に大きな波及効果をもたらすことを期待する。

自主事業「台湾・沖縄ものづくり連携セミナー」

昨年6月、台日商務交流協進会及び台湾経済研究院、沖縄県工業連合会及び当財団の4者間において、ものづくり連携に関する協力協定（MOU）を締結した。この協定の一環として、沖縄・台湾の連携発展に向けたセミナーを開催し、両地域におけるものづくり連携への今後の期待や可能性等について講演を行った。

概要

平成29年8月14日（月）台湾の台北国際会議センター（台北市信義区）において、「台湾・沖縄ものづくり連携セミナー」を開催した。会場には、台湾の共催機関である台日商務交流協進会及び台湾経済研究院の代表の江丙坤氏、沖縄からは沖縄県副知事の富川盛武氏をはじめ、多くの経済人や学術・行政関係者等約100名（沖縄側約40名、台湾側約60名）が出席した。



開催内容



講演Ⅰ：世界経済の動向機会及び台日の協力提携発展

講師：台湾経済研究院 院長

林建甫氏

基調講演では、台湾経済研究院院長の林建甫氏、内閣府沖縄総合事務局経済産業部長の寺家克昌氏を講師として、台沖連携の現状と発展可能性等についてご講演頂いた。

林建甫院長からは、世界経済の動向としてインダストリー4.0などの現状が解説されるとともに、台湾で推進される新南向政策の現状等が報告された。東南アジアの経済成長は今後もさらに発展していくものと考えられ、台湾の持つ華僑ネットワークを活用するなど、相互補完性のある台日企業の連携による市場開拓が有効だと述べた。



講演Ⅱ：沖縄経済の現状と発展可能性

講師：内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長

寺家克昌氏

また、寺家克昌経済産業部長からは、沖縄県の産業構造や支援環境、国の沖縄振興政策等が説明された。さらに、沖縄で成長段階にある国際物流ハブ関連産業、医療・ヘルスケア産業、ものづくり産業、スポーツ産業の4つに注目し、その現状やポテンシャル等を挙げた。「まだまだ沖縄の強みを活かしてやるべきことがたくさんあると考えているし、沖縄の産業発展のポテンシャルは高いと考えている。そういった中で台湾と交流する、連携するというのがキーワード、重要な要素になると考えているので、今後ますます台湾と沖縄の経済産業の交流が進むことを期待したい。」と述べた。



〈報告Ⅰ〉 「OSIPが考える環境・エネルギー分野における台湾・沖縄連携の未来」
 小山聡宏
 (沖縄スマートアイランドプロジェクト【OSIP】事務局長)



〈報告Ⅱ〉 「台湾におけるCBプレースの事業展開」
 佐喜眞保
 (株式会社佐喜眞義肢 代表取締役)



〈報告Ⅲ〉 「オリオンビールの台湾展開について」
 仲村將要
 (オリオンビール株式会社台湾駐在員事務所所長)



〈報告Ⅳ〉 「次世代コンクリートが台湾・沖縄の未来をひらく」
 謝花一成
 (株式会社リュウクス代表取締役)

基調報告では、台湾での事業展開を図る県内企業(沖縄スマートアイランドプロジェクト(OSIP)、株式会社佐喜眞義肢、オリオンビール株式会社、株式会社リュウクス)の4社が登壇し、台湾での事業展開や企業連携の現状、今後の期待等が報告された。OSIPからは、台湾企業等との環境・エネルギー分野における連携強化に関するMOU締結等が報告された。

また、佐喜眞義肢は台湾企業2社と販売代理店契約を結んだことをきっかけにさらに台湾での事業展開を強化したいと述べた。オリオンビールからは台湾での販売シェアなどの現状や今後の販売戦略の取組等について説明があったほか、リュウクスからは、沖台の産学官連携による事業展開の構想が発表された。

台湾ミッション団視察風景

翌日には、世界有数のMICE施設「TWTC台北国際展示場」等を運営する台湾貿易センター(TAITRA)に訪問し、MICE施設の運営状況や国際的なビジネスマッチング環境の構築に関する取組等について説明を受けた。1986年に設立された国際展示場は、毎年約80のイベントが開催、稼働率は70%以上であり、世界トップクラスの展示場となっている。TAITRA担当者からは、MICE施設設立が地域の活性化に繋がったことが説明され、県内企業等と意見交換が活発に行われた。その後、2008年に設立された大規模MICE施設「TWTC南港国際展示場」や、延べ床面積約43,000㎡の二重螺旋の超高層デザイナーズマンション「陶朱隱園」の建築現場にも訪れ、台北市の開発状況について、参加者の関心を高めた。



(文責：調査第2部 與那覇 徹也)



沖縄県受託事業 「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」

NIACでは、「沖縄ハイクリーンエネルギー協力」の推進と沖縄のエネルギー関連の課題解決を図ることを目的に実施されている「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」を沖縄県から受託、実施している。

「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」は、クリーンエネルギー普及拡大を目的とした本協力の推進と沖縄のエネルギー関連の課題解決に向けた3つの取組を展開している。

- 島嶼地域に適した海洋エネルギー利用の普及促進
- 再生可能エネルギー普及促進に向けた系統の安定化
- 沖縄の企業・大学等の有するエネルギー関連技術の海外展開

各取組における調査・検討を推進する3委員会と、事業全体の統括を担う事業推進委員会を設置し、NIACと株式会社沖縄エネテックが共同で管理運営を行っている。

ータスクフォースミーティングー 「沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書」

沖縄及びハワイは地理的条件（島嶼）、気候条件（亜熱帯～熱帯）、エネルギー構造（高い化石燃料依存）、再生可能エネルギーへの積極的な取組等、類似点を持つ。

「沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書」は、沖縄・ハワイ双方の地域が持つクリーンエネルギー関連の技術や施策の情報交換を行うことにより、双方の地域におけるクリーンエネルギーの普及拡大を図ることを目的として、平成22年に沖縄県、ハワイ州、米国エネルギー省及び経済産業省の4機関で締結された。

本協力を進めるための調印4者による事務方ハイレベル協議体を設置し、「タスクフォースミーティング」を毎年開催している。

また、平成22年に締結した「沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書」は5か年の期限が過ぎ、平成27年に第1回目の更新がなされた。この更新にあたり、沖縄とハワイの今後5年間に取り組むべき優先的な課題などをワークプランとして、次の5つに整理されている。

① 系統安定化ソリューション

沖縄・宮古島やハワイ・マウイ島における実証試験等を通じた小規模離島に適したスマートグリッドの検討

② クリーン輸送ソリューション

EVや燃料電池の普及や関連技術開発の普及に関する検討

③ 再生可能エネルギーソリューション

島嶼地域のエネルギー自給率向上に向けた様々なエネルギー源（太陽、風、バイオ、海洋等）の開発や導入支援等に関する意見交換（海洋エネルギーワークショップ等）

④ 省エネルギーソリューション

沖縄・ハワイ双方の政策目標の達成に向けた政策や取組の意見交換

⑤ 人材交流ワーキンググループ

沖縄・ハワイ双方の電力会社や関連業界間、大学間等の交流や共同研究の促進

第8回となる本年のタスクフォースミーティングは、ハワイ州のホストにより、6月19日にホノルル市内の「ハワイ移民国際会議センター」にて開催された。会合には、調印4機関を含め、日米から24名が参加し、ワークプランに掲げた項目に関する沖縄ハワイ双方の現況報告やエネルギー関連技術の大洋州諸国への展開に関しての意見交換も行われた。



第8回タスクフォースミーティング



●島嶼地域に適した海洋エネルギー利用の普及促進 —海洋エネルギー技術交流等推進委員会—

沖縄とハワイが交互に開催する「海洋エネルギー&経済開発 シンポジウム&ワークショップ」の円滑な開催及び海洋エネルギーの普及啓発など、沖縄県の海洋エネルギー関連の施策展開に必要な検討を行っている。また、第7回ワークショップから派生した4分野に関わるサブグループを設置し、具体的なプロジェクト形成に向けた調査・検討を行っている。

●再生可能エネルギー普及促進に向けた系統の安定化 —電力系統技術交流推進委員会—

沖縄が抱える再生可能エネルギー普及促進に向けた「系統の安定化策」等の課題解決に向け、ハワイ州からの電力技術や政策の導入の検討など、沖縄でのクリーンエネルギー導入拡大に向けた取組、及び、沖縄の電力関連技術のハワイへの移出や沖縄ハワイ連携による他国への展開に向けた取組に必要な調査・検討を行っている。

●沖縄の企業・大学等の有するエネルギー関連技術の海外展開

—島嶼型エネルギー技術海外展開推進委員会—

沖縄で培った技術やノウハウを活かしたエネルギー関連のインフラビジネスを展開する沖縄県内企業等の海外展開を促進する支援体制の構築に向けた取組、独立行政法人 国際協力機構との連携による沖縄発の国際貢献の推進に向けた取組を展開している。

今回紹介した「タスクフォースミーティング」と「海洋エネルギー&経済開発 シンポジウム&ワークショップ」共に来年は沖縄側がホストとなり、沖縄県内での開催を予定している。興味がある方は、NIAC まで問い合わせください。

海洋エネルギー&経済開発 シンポジウム&ワークショップ

「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」の一環として、海洋深層水発電を主体とした海洋エネルギーの技術交流を目的とした「海洋エネルギーワークショップ」が平成22年に設置され、沖縄県において第1回が開催された。それ以降、ハワイ州ハワイ郡コナと沖縄県久米島町において交互に開催されている。

昨年開催の第7回のワークショップでは、一般的な「海洋エネルギー」のイメージである発電だけではなく、海洋深層水の冷熱や資源性を活用する広い意味でのエネルギー利用による産業育成、その環境性、また、それらを核とした教育や国際貢献等、「海洋深層水利用」を核とした幅広い分野に関心が集まり、発電を含め4つのグループ討論を開催、継続が提唱された。

そこで本年の第8回から「海洋エネルギー&経済開発 シンポジウム&ワークショップ」とイベント名称を変更し、グループ討論に重点を置いた構成プログラムを構成し、広範な分野における連携を目指したプログラムを構成した。

第8回ワークショップは、本年6月23日～24日の2日間に亘りコナで開催され、沖縄・日本から参加した38名を含め約120名が参加し、積極的な討論が行われた。



第8回ワークショップ

【第8回ワークショップ プログラム概要】

- 6月23日 日米及び沖縄・ハワイの再生可能エネルギーの動向等
グループ討論（海洋深層水の産業利用・環境/LCA）
- 24日 経済開発、OTEC 及び海洋深層水利用の最新動向
グループ討論（1MW OTEC プロジェクト・教育及び国際貢献）
パネルディスカッション

（文責：調査第1部 緑川義行）

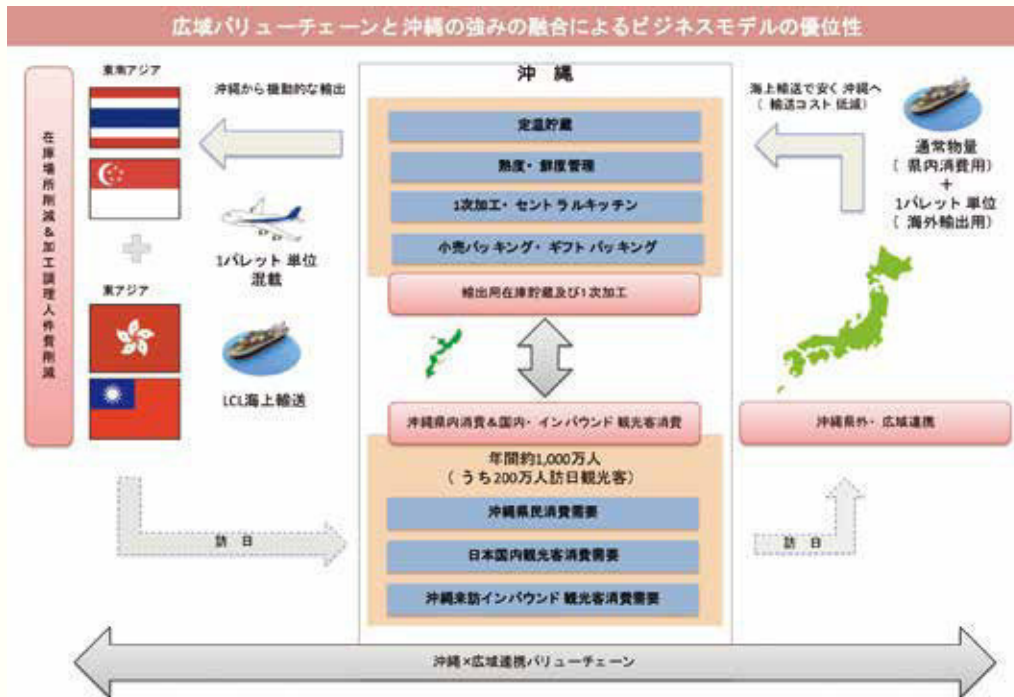


平成29年度地域中核企業創出・支援事業 「FTPと広域連携による沖縄発アジア市場向けバリューチェーン構築事業」

当財団では、昨年度に引き続き、地域中核企業創出・支援事業「FTPと広域連携による沖縄発アジア市場向けバリューチェーン構築事業」を受託し、実施している。

●事業概要

本事業は、香港、台湾、タイ、シンガポール等で食の販路を持つ沖縄地域商社7社連携体（FTP）と沖縄県内外の産地・サプライヤーが連携したバリューチェーンと、訪日観光客による消費需要旺盛な沖縄市場とアジア輸出商流・物流拠点を融合させた独自性のあるビジネスモデルを構築し、日本の農林水産物・食品の輸出拡大を目指すものである。



▲事業概要

●沖縄地域商社連絡会の開催

本事業の一環として、「沖縄地域商社連絡会」を設置し、今年度すでに2回（6月、8月）開催された。本連絡会は昨年度当財団が実施した平成28年度沖縄国際ハブクラスター形成推進事業において設置された「地域商社研究会」が契機となり実現した沖縄県内の地域商社7社による連携協定に基づいており、海外事業における連携および相互補完によるアジア市場における競争力の強化を図るものである。

連絡会では、海外市場に関する情報交換や情報共有の仕組み構築、共同でのイベント出展や出荷の可能性など連携に向けた意見交換が行われた。また、すでに海外イベントへの共同出品など各社が連携した活動が生まれている。今後も事業連携に向けた取組を進めるとともに、作業部会を設置し情報共有の仕組み構築などさらなる連携強化を図っていく。

第1回連絡会▶



(文責：企画研究部 喜納悠太)

「海外展開倶楽部」の紹介

会員企業の海外展開を 後押しします！

すでに海外から引き合いがあるが、どう進めて良いかわからない

外国語対応できるスタッフがない・・・

こんな悩み・要望を
専門人材がお手伝いします！

海外展開において初期段階である今、必要コスト・手
間・作業時間を最小化しつつ、成果に結びつけたい

南西地域産業活性化センターでは、平成28年6月に沖縄県工業連合会と共同して台湾の経済団体である台日商務交流協進会及び台湾経済研究院との産業交流に係る連携協定（MOU）を締結しました。その一環として、沖縄のものづくり企業の海外展開を支援するため、関係機関との連携により『海外展開倶楽部』を設置しました。海外展開する上で豊富な知識と経験を持ち合わせたコーディネーターが海外商習慣の情報提供や電話・メール等の通訳業務を行いますので会員企業の皆様はお気軽にご相談ください。

海外展開倶楽部 相談窓口

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課
沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館9階
[Tel:098-866-1730](tel:098-866-1730) Fax:098-860-1375

シリーズ

Close
up

クローズアップ

NIAC
News Letter

Akira Hokama



株式会社アレックス会長

外間 晃

これからの沖縄をどうするか、
みんなで真剣に考えて、
行動したい。

外間 晃（ほかま あきら）

1954年 沖縄県恩納村に生まれる

1972年 株式会社アレックス（東京）入社

1979年 株式会社アレックス（沖縄）設立、代表取締役社長就任

これまで、沖縄のリゾート関連施設や文化施設を多数、設計・施工する。

現在、世界に肩を並べるリゾート地である沖縄を知ってもらうための取り組みを行っている。

2017年4月から、沖縄経済同友会の環境・農業・エネルギー委員会委員長を務めている。

今年の4月に発売された「なぜ、世界のお金持ちは、こっそり『おきりぞ』を楽しむのか?」。沖縄を“観光地”ではなく“リゾート地”と表現し、沖縄の魅力を伝える本著は好評を博している。書店によってはベストセラーランキングに名が挙がるなど、売れ行きも好調のようだ。なぜ沖縄に関する書籍を出版するに至ったのか、他に沖縄に対して提言はあるのか。著者の外間晃氏（株式会社アレックス会長）に伺った。

—今年4月に発刊された『おきりぞ』は沖縄でベストセラーになりましたね。どのような内容なのでしょう？

『おきりぞ』では、復帰後の40年余がベースになって、これから10年で、沖縄は大きく変わっていくだろうと予測しています。今、一生懸命取り組めば、いいリゾートになると思う。バリでいろいろなホテルを建てて活躍している建築士に、何故バリの観光は発展するんですか、と質問したら、ひと言「ストロングカルチャー」と言っていた。文化があるから、どんどん発展している。

沖縄も独自の文化をどんどん表に出して行けば、アジアでナンバーワンのリゾートになれる。僕は戦後の米軍施政下に生まれて、強烈にアメリカ文化の影響を受けています。そういうわけで琉球の意識が希薄だったんですが、本書をまとめて、「やっぱり琉球だ」と思いました。

僕はヤンバルに約1500坪のゲストハウスを持っていますが、ヨーロッパの人もたくさん来ます。彼らは休みがたっぷりあり、ロングステイしてくれる。一か所に滞在し、ゆったり時間を過ごす。観光ではなくてリゾートなんですね。彼らにリゾートとして認められることが、沖縄が目指すべきものではないか。沖縄には39の有人離島がありますが、それらの島々が脚光を浴びるときが、間近に迫っていると思います。離島に10室から20室のコテージタイプのヴィラがあれば、彼らはすごく喜びますよ。

安・近・短ばかり考えるのではなく、リゾートとして富裕層対策を打ちださなければいけない時期に来ていると思います。

文化といってもそんなに難しく考えなくて、気軽にできることがいっぱいあります。例えばシーミー（清明）に、ヤマトンチュを招待する。こういうのが文化だと思うんです。人と出会うというか、人と触れ合うというか。

—『おきりぞ』の発刊は今年一番のハイライトだと思いますが、そのきっかけは？

本のプロデューサーとの出会いです。彼は経営者や医者、ファイナンシャルプランナーなど、そういう人たちのプロデュースをたくさん手掛けています。たまたま僕がハワイアンスタイルの6棟の分譲住宅を八重瀬町に造ったときに、その一つを買ってくれた人です。彼が東京で主催する「著者の会」という異業種交流の集まりがあって、それに2回ぐらい参加したんです。沖縄には本になるような人がたくさんいますから、何人かに声をかけたのですが、みんな乗ってこない。それでは僕が、ということになったわけです。

3人の女性の編集者をつけてくれて、3日間合宿をして僕の生い立ちであるとか、今までどんなことをしてきたのか、とか整理をしていって、それで方向性を決めていく。方向性が決まったら、目次を決め、プロデューサーが出版社に売り込む。出版社が決まったら、僕にヒヤリングをして、文章を作成していく。その間、僕の独りよがりにならないように、記憶違いもあるかも知れないので、その裏付けもとっていく。出すまで1年半かかりました。

ウチナンチュが読んだときに共感共鳴する本、というのが目標でした。本土の人には、沖縄の変化を知ってほしいと思いました。沖縄の本というとガイドブックしかないじゃないですか。意外に、こういうことを紹介している本はない、とみんな言ってくれます。共感してもらえたらすごく嬉しいし、「これからの沖縄をどうするか」ということを、沖縄の人たちみんなが真剣に考えて、行動するきっかけになれば、と思います。

プロデューサーが、「新しいスタートラインができますよ」とか、「会社の売り上げが3割くらい違うと思いますよ」「リクルートにもなりますよ」と言っていました。本当にそうになりました。今、手ごたえを感じています。

「おきりぞ」は僕の造語で、出版した後に大阪の弁理士さんに頼んで商標登録しました。

—現在進行中のリゾート関連産業へ、どのようなことを期待されますか？

プライベートジェットが、今、すごく売れているらしいです。那覇空港には駐機場がないので、沖縄でオーナーを降ろして、機体は駐機場のある九州に行っているそうですが、下地島にプライベートジェット用の駐機場ができれば、とても変わると思います。

また、大型MICE施設の建設が実現すれば、ジャパン・クオリティの商品を沖縄の見本市で売るわけです。ア



ジアではジャパン・クオリティに対する信頼がすさまじく強いですから、その玄関口になることにより、沖縄の土産品のレベルもどんどん上がると思います。そういう方向もこれから出てくると思いますね。

それからANAグループによるMRO（航空整備事業）の移転計画が進行中で、来年10月には移ってきます。大阪の伊丹空港に、今40人以上の沖縄の子たちがいる。副部長の内間さんはウチナンチュで、日本のトップレベルのエンジニアなんです。彼が沖縄の子たちを指導している。200人くらいでスタートして、最終的には600人体制に持っていく、アジア機の整備を受けるそうです。航空機産業が沖縄に来るなんて、すごいことですよ。それによって部品関連の企業が沖縄に来るなど、波及することも出てくるでしょう。飛行機は、これから2030年にかけてアジアが一番伸びるそうです。考えるだけでわくわくします。

—今後の人生設計については、どうお考えですか？

外から沖縄を見るべきだと、つねづね思っていたのですが、会社は忙しいし、視察には行くけれど、外からの眼で沖縄を見ることができなかった。今度会長に就任したのを機に、年に3か月くらい海外に住もうと思っています。実は先月、ゴールドコースト（オーストラリア）に建設中のコンドミニアムの手付を打ってきました。

今、北海道や青森、長野はオーストラリア人の憧れの地なんです。季節が逆で、彼らはサーフィンが大好きなので、サーフィンをスノーボードに変えて楽しんでいます。それがリッチなわけです。オーストラリアでは、年休の二十日間をちゃんと取ると、給料の17パーセントの奨励金が出る、そういう法律があるんです。

日本でなぜそれが出来ないかというと、人口が多すぎるのと、資源がない。彼らは日本の20倍の国土に2500万人の人口しかいない。石油も鉱石も出ます。彼らは残業をしない。家を大事にする。皆さんに、オーストラリアの分譲住宅、一般のサラリーマン向けの住

宅を見せてあげたい。大体一つの地域で500区画ぐらい分譲し、一戸当たり300坪から1000坪ぐらいの区画です。こんなところにオーストラリア人は住んでいるのか、と思います。広さが80坪から100坪ぐらいのモデルハウスが3000万円から4000万円ですぐに入れます。僕はメンテを考えて、ちょっと高めですが都心に購入しました。

向こうの人たちは、若いうちは郊外の大きな一軒家に住み、一生のうちに平均して5回くらい買い替えるそうです。徐々にバージョンアップさせて、最後はメンテがよくて、庭掃除の必要もない、コンドミニウムに落ち着く。そういうところが老夫婦に人気です。

若い時に外国に住みたいと思ったのですが出来なかったのが、これから実現したい。

——日本は経済大国なんて言いますが、生活レベルはまだまだですね。

オーストラリアは、クイーンズランド州だけで日本の国土の6倍の広さで、そこに世界自然遺産が四つもあります。滞在中にそれらの自然遺産の見せ方や運営の仕方などを勉強したいと思っています。

ゴールドコーストではコネクションというバスがあって、どこでも降りしてくれる。予約すれば、朝の3時でも空港まで迎えに来てくれる。そういう仕組みは沖縄でも作るべきですね。そういう乗合バスの仕組みも勉強したい。

18年前のことですが、雑誌『ソトコト』にオーストラリア・オーガニック・ツアーという記事が載りました。その記事を読んで僕はびっくりして、どうしても実際に見たくなって、その村にすつとんで行きました。ゴールドコーストから北に2時間ほど行ったところにあるマレーニという村です。

ジル・ジョーダンという人が作り上げたコミュニティで、自然と共生する、共存するという、エコロジカル最先端なんです。これを読んで、こういう生活があるんだということがわかった。僕は22年前からヤンバルにいますが、将来がよく見えなかった。でも、沖縄が目指す方向はこれだな、という、自然と共

存していくツーリズムのあり方を学べたと思う。ここですごい勉強になったものだから、今があるんです。今回出版した『おきりぞ』の根っこもここに 있습니다。パーマカルチャーの経験がなかったら、この本は出ていなかったと思います。

パーマカルチャーとは、どういうことか。例えばオーストラリア人が、狩猟民族から定住民族になった。農業中心の国づくりをやるようになって、何を一番学んだかということ、アジアの農的な暮らしです。水のシステムや、肥料のシステムなどが全部パーマカルチャーに詰まっています。18年前に勉強した理論を改めて勉強し直したい。沖縄の人たちにも、もっと詳しく知ってほしい。具体的に見せてあげられたらと思っています。

ゴールドコーストから1時間半ぐらい行ったところに、世界でも有名なエコビレッジがあります。ここには自然と共存するためのルールがあって、例えばペットは飼ってはいけない。何故なら、カンガルーだとか、そこにもともという動物たちの生態系を壊さないようにだとか。家を建てるにもリサイクル率が全部計算されていて、80%リサイクルのものを使いなさい等々、いろんな規定がある。薬品とか、農薬だとかは使わない。プールも真水です。村で会った84、5歳の女性は、ホウオウボクの花のジャムを作って何度も賞を貰っている。彼女のジャムがすごくおいしくて、びっくりしましたよ。

僕はハワイで学ぶより、アメリカの資本の中で学ぶよりも、オーストラリアで学んだ方が、リゾートとして勉強になるな、という気がしています。治安がいいし、それにものすごく親切です。とにかく国民がおもしろい。

——今後の沖縄のツーリズムに何かご提言をいただけますか？

『おきりぞ』にも書きましたが、例えば本部港を母港化したツーリズムが作れないか。クルーズが来るのではなくて、ここから出発して、ここに帰ってくるような、要するに東シナ海クルーズというのをきちんと作り上げるといいと思うんですよ。本部港を母港にして。例えば奄美に寄って、屋久島に寄って、濟州島に寄って、西表まで寄る。沖縄からそういう船が出ているとなると、ヤマトンチュも来ると思う。船の出発点になると前泊、後泊もあり、もっともっと充実してきます。そうすると奄美にとっても良い効果が期待できる。ヨーロッパの人たちにもこういう企画は喜ばれると思う。観光は平和とつながります。

(聞き手：企画研究部)



こっそりと 経済セミナー

12

「本土復帰45年の沖縄経済のあゆみ」の発行について

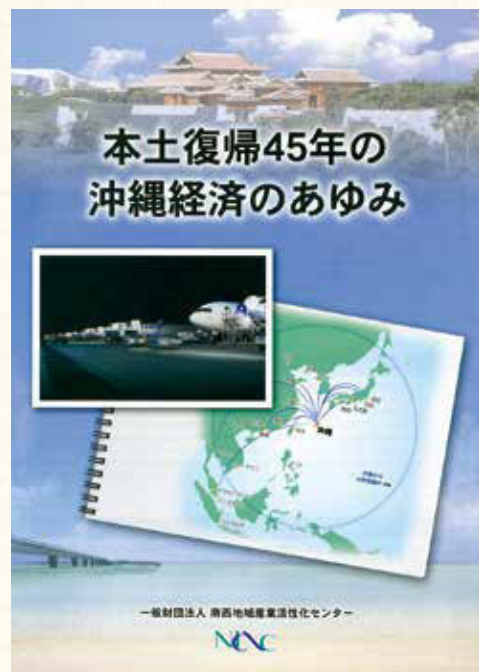


新聞や経済誌などでよく見かける経済用語。なんとなく分かっているけど説明できない。そんなちょっと難しい経済用語について、こっそりと教えます。

本年、沖縄県は本土に復帰して45年の節目の年を迎えました。そこで、当財団では今般、「本土復帰45年の沖縄経済のあゆみ」についてリーフレット（日本語版と英語版）を作成しました。このリーフレットでは、復帰後5次にわたる振興計画の期間を概観し、各分野の復帰後の推移を経済指標とグラフ、解説で一覧できるように掲載しております。また、復帰後の経済分野を中心にした年表も掲載しております。

本土復帰後の沖縄経済を振り返りますと、復帰時の本県の経済社会の状況は戦後27年間、我が国の施政権から分離され、基地依存輸入依存型の経済構造を形成していたことから、生活基盤や経済・産業基盤など多くの分野において本土との著しい格差が存在しておりました。復帰後は、本土との格差是正や経済の自立化を図るために、3次の沖縄振興開発計画、沖縄振興計画、そして現在の沖縄21世紀ビジョン基本計画のもとで様々な施策が推進されてきました。その結果、本土に比べ大きく立ち遅れていた道路や空港、港湾、ダム、病院、学校などの社会資本の整備は着実に進展し、現在では全国と比べても見劣りしないほどの水準に達しています。産業振興面では、復帰時に期待された製造業の企業誘致は、立地条件の不利性や我が国製造業の海外へのシフトなどから目立った成果を挙げておりませんが、観光産業が本県の地域特性や航路の拡充、県内の受け入れ態勢の整備などを背景に、リーディング産業として成長しております。また、90年代後半からは情報通信関連産業が、豊富な若年労働力や情報通信産業振興地域制度などを背景に立地企業数が増加し、観光産業に次ぐ基幹産業に成長してきました。さらに、近年は成長するアジア市場に近い地理的優位性に着目して、本県では国際物流拠点の形成を目指して国際貨物ハブ事業が開始され、県

外からの立地企業も増えてきております。2010年代に入りますと、外国客の増加や建設投資の増加などによる県経済の好調な推移に伴い、雇用情勢も改善傾向を示し、復帰後の沖縄経済の主要課題のひとつであった高失業率も全国平均に近づいてきております。このように、最近の県経済には自立型経済に向けた動きがみられ、新たな段階に入りつつありますが、復帰後45年が経過した現在も、一人当たり県民所得が全国で最も低く、非正規社員の比率も全国比高い状況にあり、基地問題なども含め、今後、これらの課題に対して引き続き取り組んでいく必要があります。復帰後の沖縄経済を俯瞰し、今後の沖縄経済を展望するうえで、このリーフレットを広く活用して頂ければ幸いです。



※リーフレットをご希望の方には、当財団の窓口で提供しております。

(文責: 上席研究員 金城 毅)

開催報告



平成29年度

第1回 理事会・評議員会の開催、第2回・第3回理事会(決議の省略)、第2回評議員会(決議の省略)、第4回理事会(決議の省略)、第3回評議員会(決議の省略)

平成29年度第1回理事会が5月23日(火)、第1回評議員会が6月12日(月)に開催され、審議が行われ承認されました。また、第2回理事会、第3回理事会、第2回評議員会、第4回理事会、第3回評議員会が書面による決議手続き(決議の省略)により、それぞれ提案され承認されました。

【平成29年度第1回理事会】

- 第1号議案：平成28年度 事業報告・財務諸表(案)
- (1) 経済・社会に関する調査・分析 4件
 - (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 8件
 - (3) 技術開発・振興等マネジメント 4件
 - (4) 普及・啓発 4件
- 第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出(案)
- 第3号議案：顧問の推薦(案)
- 第4号議案：平成29年度第1回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)



正味財産増減計算書(一部抜粋)
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	当年度
Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	287,235
特定資産運用益	5,167
受取会費	44,850,000
事業収益	274,106,778
雑収益	25,758
経常収益計	319,273,938
(2) 経常費用	
事業費	262,508,169
管理費	73,006,433
経常費用計	335,514,602
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,240,664
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 16,240,664
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
為替換算差損益	14,400
経常外収益計	14,400
(2) 経常外費用	
固定資産除却損	2
経常外費用計	2
当期経常外増減額	14,398
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,226,266
一般正味財産前期末残高	100,227,240
一般正味財産期末残高	84,000,974
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産前期末残高	134,000,000
指定正味財産期末残高	134,000,000
正味財産期末残高	218,000,974

【平成29年度第1回評議員会】

- 第1号議案：平成28年度 事業報告・財務諸表(案)
- (1) 経済・社会に関する調査・分析 4件
 - (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 8件
 - (3) 技術開発・振興等マネジメント 4件
 - (4) 普及・啓発 4件
- 第2号議案：理事及び監事の選任(案)

【平成29年度第2回理事会(決議の省略)】

- 第1号議案：会長の選定(案)
- 第2号議案：専務理事の選定(案)
- 提案された上記事項について、6月12日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【平成29年度第3回理事会(決議の省略)】

- 第1号議案：事務局長の選任(案)
- 第2号議案：平成29年度第2回評議員会の書面による決議手続き(案)
- 提案された上記事項について、6月30日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【平成29年度第3回評議員会(決議の省略)】

- 第1号議案：理事の選任(案)
- 提案された上記事項について、7月25日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【平成29年度第2回評議員会(決議の省略)】

- 第1号議案：評議員の選任(案)
- 提案された上記事項について、7月18日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

<理事>			平成29年7月25日現在	五十音順
役職	氏名	出身母体の役職名		
会長	石嶺 伍一郎	沖繩電力株式会社 代表取締役会長		
専務理事	下地 詳照	一般財団法人南西地域産業活性化センター		
理事	★大飼 芳樹	住友電気工業株式会社沖繩支店 支店長		
理事	金城 克也	株式会社りゅうせき 代表取締役会長		
理事	★金城 棟啓	株式会社琉球銀行 代表取締役会長		
理事	玉城 義昭	株式会社沖繩銀行 代表取締役頭取		
理事	仲座 栄三	国立大学法人琉球大学 工学部 環境建設工学科 教授		
理事	前田 貴子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役専務		
理事	★本永 浩之	沖繩電力株式会社 代表取締役副社長		
監事	安里 清榮	安里公認会計士事務所 公認会計士		
監事	阿波連 光	ひかり法律事務所 弁護士		

【平成29年度第4回理事会(決議の省略)】

- 第1号議案：平成29年度第3回評議員会の書面による決議手続き(案)
- 提案された上記事項について、7月19日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

<評議員>			平成29年7月25日現在	五十音順
役職	氏名	出身母体の役職名		
評議員	今中 泰洋	株式会社サンエー 常務取締役		
評議員	★上間 淳	沖繩電力株式会社 企画本部企画部長		
評議員	大城 秀政	拓南製鐵株式会社 専務取締役		
評議員	城田 一	株式会社アドスタッフ博覧堂 代表取締役社長		
評議員	平良 昭	オリオンビル株式会社 取締役		
評議員	中村 秀樹	琉球セメント株式会社 代表取締役社長		
評議員	仲本 幸文	沖繩テクノクリート株式会社 代表取締役社長		
評議員	屋宜 宣宏	株式会社沖繩海邦銀行 常勤監査役		
評議員	★与儀 達樹	大同火災海上保険株式会社 常務取締役		

★は新任理事・評議員

(文責：総務部 平良和也)

産学官 交流サロン

(平成29年3・5・6月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成29年3、5、6月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

講師の役職等は開催当時のもの。

今回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<http://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

平成29年
3月

日 時：平成29年3月28日(火) 18:30～20:30
場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「最近の国際テロ情勢」

講師：公安調査庁那覇事務所長 **平石 積明** 氏

【概略】

法務省外局である公安調査庁は、北朝鮮や中東情勢、国際テロ情勢のほか、オウム真理教等諸団体の情報収集・分析を行う。3月サロンでは、平石所長に最近の国際テロ情勢に関してご説明頂いた。ISILの現状は最盛期の3割以上の支配地域を失い、外国人戦闘員も激減、厳しい財政など、イラク、シリアでは苦境にあるが、欧米とアジアへの組織の飛び火もあり油断できない。



サロンの様子 (3月サロン)

平成29年
5月

日 時：平成29年5月23日(火) 18:30～20:30
場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「水素エネルギーと新エネルギー全般の技術動向について」

講師：株式会社 神戸製鋼所 常任顧問 **沖田 誠治** 氏

【概略】

近年はCO2(二酸化炭素)を排出しない「水素燃料」が注目を集めている。5月サロンは、沖縄総合事務局経済産業部元部長でもある沖田氏に、主に水素燃料についてお話し頂いた。水素自動車は今や700km走行でき、家庭に給電可能という利点もあるが、水素ステーションが少ないから車が増えず、車が増えないから水素ステーションが増えないというジレンマがあるとのことであった。



サロンの様子 (5月サロン)

平成29年
6月

日 時：平成29年6月13日(火) 18:30～20:30
場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「シンギュラリティの世界 ～世界の最先端イノベーションの今～」

講師：東京大学大学院情報理工学系研究科 知能機械情報学 特任研究員 **ジョバン・レボレド** 氏

【概略】

シンギュラリティ大学は、ピーターディアマンテス氏(起業家)とレイカーツワイル氏(Google人工知能部門開発責任者)によって2008年に創設された。6月のサロンでは、同学卒のジョバン・レボレド氏から話題を提供して頂いた。著名人や研究施設とのネットワークが充実している同学の卒業生は、様々な技術を用いて、無重力下で作動する3Dプリンター、短時間で癌その他の検査ができる機器等を開発している。



サロンの様子 (6月サロン)

(文責：企画研究部 赤嶺進也)

事務局ダイアリー

活動状況 (平成29年3月～7月)

平成29年 3月 ● March

- 2月28日
- ～3月4日 「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」ビジネスマッチング 開催(於:ハワイ)
- 9日 第2回沖縄国際ハブクラスター連絡会議
- 13日 景気ウォッチャー全国セミナー(於:内閣府)
- 14日 「沖縄国際ハブクラスター形成推進事業」物流企業合同説明会 & 沖縄国際海上物流人材育成セミナー
- 16日 平成28年度 第3回理事会
- 16日 「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」沖縄・ハワイクリーンエネルギーシンポジウム
- 28日 産学官交流サロン
- 29日 平成28年度 第3回評議員会

4月 ● April

- 14日 「平成29年度エネルギー関連産業海外展開支援事業補助金」公募説明会

5月 ● May

- 23日 平成29年度 第1回理事会
- 23日 産学官交流サロン

6月 ● June

- 12日 平成29年度 第1回評議員会
- 12日 「沖縄国際ハブクラスター形成推進事業」沖縄地域商社連絡会
- 13日 産学官交流サロン

7月 ● July

- 25日 産学官交流サロン

賛助会員募集のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- 事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- 地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- 財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- 県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。



賛助会員の加入など不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください!

<申込・お問合せ>

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号
アルテビルディング那覇2階
一般財団法人
南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

[NIAC]とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center)の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。